

I. コア・カリキュラム策定の背景・目的

1. 背景

① 小・中・高等学校を通じた英語教育改革の動向

「教育再生実行会議第三次提言」（平成25年5月28日）、「日本再興戦略（改訂2014）」（平成26年6月24日）等の政府提言、それらを踏まえ文部科学省が公表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成25年12月）において、小学校における英語教育実施学年の早期化、教科化、中・高等学校における英語教育の目標・内容の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育改革が掲げられた。

また、文部科学省に設置された『英語教育の在り方に関する有識者会議』において「今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～（報告）」（平成26年9月）においては、学習指導要領改訂の方向性ととともに、小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員に必要な養成・研修の在り方など学校の指導体制の充実を含めた5つの提言が掲げられた。これらの動きを先取りした教育課程の研究も開始されている。

中央教育審議会においては、平成28年度を目途に次期学習指導要領に関する全体の審議の中で、小学校3年生からの外国語活動の開始、5・6年生における教科としての外国語の実施などが検討されるとともに、平成27年12月21日には、中央教育審議会にて「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）」において、教員の養成・研修の在り方について提言がなされた。

このように小・中・高等学校を通じた英語教育の抜本的改革の方向性を踏まえた英語力・指導力のある教員を段階的に養成するなど、専門性を一層重視した指導体制の構築が喫緊の課題となっている。

② 調査研究について

本調査研究については、前述の「英語教育の在り方に関する有識者会議」において提言がなされた。その報告書の中では、「改革5. 学校における指導体制の充実」において、教員の英語力・指導力強化に向けて、教育委員会等と大学等との連携により、事例収集・効果分析、プログラム開発等を通じて教員養成・採用・研修等の在り方の調査研究を行い、得られた成果の普及・活用促進を図ることとされている。これを踏まえ、平成27度から2年間の事業として本調査研究を開始した。

2 調査研究の目的・内容等について

「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究」は、教員の英語力・指導力強化に向けて、次期学習指導要領改訂の検討状況を踏まえつつ、①小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員の英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコア・カリキュラム（学生が共通して達成する目標）を含めたモデル・プログラムの開発・検証、②小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証を行い、それら成果の活用・普及を図ることを目的としている。取組は次のとおり。

(1) 小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員の英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコア・カリキュラムを含めたモデル・プログラムの開発・検証

- ① 各大学の小学校教員及び中・高等学校外国語教員の教職課程のプログラムにおけるコア・カリキュラム等の実証
- ② 大学等における実際の活用や学会・研究会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③ 大学の教職課程における活用
- ④ 活用事例集、映像資料の作成、普及

(2) 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証

- ① 教育委員会、大学、学校等の連携によるモデル・プログラムを活用した研修実施の実証
- ② 実際の活用や学会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③ 「初任者研修」、「5年経験者研修」、「10年経験者研修」などの研修、「免許状更新講習」や「免許法認定講習」への活用
- ④ 活用事例集、映像資料の作成、普及

平成27年度は、大学の有識者、教育委員会の英語担当主事、小・中・高等学校の教員等が参画した会議において、ア. 現状・課題を把握するために教職課程を置く大学、及び教育委員会に対するアンケート調査を実施、イ. 英語教育関係の有識者からの意見聴取など、前述のア、イを踏まえたコア・カリキュラム案の検討・提案を中心に行った。

なお、平成28年度は、27年度の調査研究で得られた成果を活用して、①大学の教職課程におけるコア・カリキュラム（共通して達成する目標）、②英語力・指導力の強化に係る各都道府県等の教員研修のモデル・プログラムについて、大学、教育委員会、学校等と連携して開発・実証を行う予定となっている。

小学校の早期化・教科化、小・中学校連携の強化や中・高等学校における高度化に対応した今後の英語教育改革を踏まえた教職課程のコア・カリキュラム、教員研修のプログラム等の開発・実証、及び成果の普及を通じて教員の英語力・指導力を向上するため、得られた成果は広く情報発信を行い、全国の教育委員会、教職課程を置く大学関係者、関係学会等の意見を反映していくこととしたい。

3 調査活動状況

(1) 調査研究の全体会議・分科会活動

大学教員、英語担当指導主事(教育委員会)、現職教員(小・中・高等学校)等が参画する全体会議を定期的に開催し、方向性の共有、進捗管理、全体とりまとめ等を行った。また、小学校、中・高等学校の各分科会において意見交換を行った。

(2) アンケート調査

1. 目的：教員養成、採用、研修に関わる実態及び意識を把握することを目的として、「初等教育教職課程への質問紙調査」(以下、「初等調査」という)、「中等教育教職課程への質問紙調査」(以下、「中等調査」という)、「教育委員会・教育センター等への質問紙調査」(以下、「教育委員会調査」という)を実施した。

2. 実施方法及び実施時期

- ・実施方法 郵送による質問紙法。ただし、一部メールにより回答した機関もある。
- ・実施時期 平成27年10月～12月

(1) 初等調査：現状の外国語活動等に係る教職課程におけるプログラムの調査・分析

- ・配布対象：小学校教員免許の課程認定を受けている大学・学部241機関
- ・回収：97機関(回収率：40.2%)

(2) 中等調査：現状の中・高等学校教員の教職課程におけるプログラムの調査・分析

- ・配布対象：中・高校教員免許(英語)の課程認定を受けている大学・学部396機関
- ・回収：135機関(回収率：34.1%)

(3) 教育委員会調査：現状の教員研修プログラムの調査・分析

- ・配布対象：都道府県・市区町村教育委員会1,787機関
都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等102機関
- ・回収：都道府県・市区町村教育委員会832機関(回収率：46.6%)
都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等51機関(回収率：50.0%)

注：教育委員会、教育センター等の双方から回答を得た自治体については回答を統合し、自治体単位で集計を行った。その結果、854件の回答を集計に使用した。(都道府県：41件、市区町村：813件)

(3) 協力者からの意見聴取

- ・大学等の英語教育の専門家22名、教育委員会の英語担当指導主事10名、小・中・高等学校教員14名、関係学会長等4名、教育ジャーナリスト1名より、今後のコア・カリキュラムの在り方に関する意見聴取を行った。
- ・今後は、関係諸学会、研修会等においてコア・カリキュラム(試案)について報告し、会員・関係者からさらに意見聴取を行う予定である。
- ・小学校英語教育関連の学会との協力
※小学校英語教育学会、日本児童英語教育学会、大学英語教育学会、全国英語教育学会など

(4) アジア諸国における英語教育の調査

- ・台湾、韓国における先進的な英語教育の現状を視察し、コア・カリキュラムの内容、教育

方法、評価方法などについて検討の参考にする予定である。

(5) 新カリキュラムの実証

・本年度の調査結果を踏まえ、来年度以降予定されている、学校、教育委員会、大学の協力を得て、ヒアリングや一部の授業実証を行うことができるよう今年度末までに最終的な報告をまとめる予定である。